

1. 事業構想評価

(1) 事業構想「目標を定量化する指標」の達成状況

目標	メニュー	指標	開始年度	目標年度	達成状況															備考	
					1年目(開始年度)			2年目			3年目			4年目			5年目				
					目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	間伐材生産経費(円/m ³)の減少率	H30	R4	-			1%	22%	2200%	3%			4%			5%				
	高性能林業機械等の整備	労働生産性(m ³ /人・日)の増加率																			
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木材加工流通施設等の整備		地域材利用量(m ³)の増加率																		
	木造公共建築物等の整備	木造化(補助率1/2以内)	事業費当たりの木材利用量(m ³ /百万円)																		
		木造化(補助率15%以内)																			
		木質化																			
	木質バイオマス利用促進施設の整備	未利用間伐材等活用機材整備			事業費当たりの木質バイオマス利用量(m ³ /百万円)																
		木質バイオマス供給施設整備																			
木質バイオマスエネルギー利用施設整備																					

(注)

- 1 「達成状況」には、各年の目標値、実績値及び達成率(各年度の実績値/各年度の目標値)を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の1に基づくこと。
- 3 各メニューの達成状況における、目標年度の目標値には下線を引くこと。
- 4 目標値及び実績値のうち、該当がない年度は、「-」を記入すること。

2. 全体評価

(1) 全体指標の達成状況

目標	メニュー	全体指標	現状値			目標値			目標年度の報告			備考
			数値	単位	年度	数値	単位	年度	実績	達成率(%)	年度	
安定供給体制の整備推進												
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進	素材生産量が増加する団体の数	0	団体	R1	1	団体	R2	1	100%	R2	
山地防災情報の周知												
森林資源の保護												
マーケティング力ある林業担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量(増加率)	336,000	m ³	R1	346,080	m ³	R2	399,000	115%	R2	三重の森林づくり実施状況報告書(令和2年度版)より(R3.10.25)
		素材生産性(増加率)	4.4	m ³ /人日	R1	4.6	m ³ /人日	R2	4.7	102%	R2	認定林業事業者の実施状況報告より(R3.10.25)
		災害発生件数(減少率)	43	件	R1	41	件	R2	41	100%	R2	三重労働局災害発生状況より(R3.10.25)
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	336,000	m ³	R1	346,080	m ³	R2	399,000	115%	R2	三重の森林づくり実施状況報告書(令和2年度版)より(R3.10.25)
		素材生産性(目標値)	4.4	m ³ /人日	R1	4.6	m ³ /人日	R2	4.7	102%	R2	認定林業事業者の実施状況報告より(R3.10.25)
木材利用及び木材産業界等												

(注)

- 1 全体指標、現状値、目標値、単位については、事業計画の内容とすること。
- 2 達成率は、目標年度の実績/目標値とすること。
- 3 実績については、その調査方法と調査年月日を備考欄に記載すること。(別様可)
- 4 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 5 行については、適宜加除すること。

(2)総合評価

計画主体の評価及び今後の課題とその解決策

目標	本事業により実施した目標の分析とその評価	今後の課題とその解決策
安定供給体制の整備推進		
自立的林業経営活動の推進	自伐林業グループによる森林整備活動や研修、活動に使用する資機材保管庫の設置等の支援を行い、森林活動により3m3の素材生産を行った。	森林整備活動により素材生産量が増加したものの、活動メンバーは林業経験が乏しく、技術力に課題がある。今後は森林活動を継続していくとともに、研修を重ねてメンバーの技術力の向上を目指していく。
山地防災情報の周知		
森林資源の保護		
マーケティング力ある林業担い手の育成	集団指導や安全パトロール等に取り組んだ結果、労働災害発生件数が2件減少し、目標値に対する達成率は100%となった。素材生産量は399,000m3、素材生産性は4.7m3/人日となり、目標に対して100%を超える達成率となった。	達成率100%となったものの依然林業労働災害の発生率は他産業と比べ高い傾向にあることから、引き続き、巡回指導や安全衛生指導員の養成、各種講習会の開催等に取り組み、安全意識の向上を図るとともに、林業経営体の育成に繋げていきたい。
林業経営体の育成	令和2年度の素材生産量は399,000m3、素材生産性は4.7m3/人日となり、目標に対して100%を超える達成率となった。本事業による機械リース支援に加え、低コスト造林や搬出間伐の支援などに取り組んだことから、素材生産量の増加を図ることができた。	持続的な素材生産の増大のために大型合板工場や木質バイオマス発電所等との供給体制の構築を図っていく必要がある。また、森林経営計画による施業の集約化、路網整備や高性能林業機械等の基盤整備を促進するほか、ICT技術等を活用した林業のスマート化による作業の安全性や生産性の向上に取り組み、林業経営体の育成を図っていきたい。
木材利用及び木材産業体制等の整備推進		

(注)

- 1 目標ごとに事業評価を分析したうえでその評価について記載するとともに、事業実施上明らかとなった今後の課題とその解決策を記載すること。
- 2 報告年度については、要領第6の2に基づくこと。
- 3 本表には、目標ごとに評価等を記載すること。
- 4 行については、適宜加除すること。

3. 個別事業評価
森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備考
							1年目 (令和元年度)	2年目 (令和2年度)	3年目 (令和3年度)	4年目 (令和4年度)	目標年度 (令和5年度)	
安定供給体制の整備推進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	■■■■■ ■■■■■	コンテナ苗生産基盤施設等他 コンテナ苗生産施設装置等 生産資材	平成30年度	コンテナ苗の生産量(千本) - → 250	50	100			250	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
				動力噴霧器 冠水設備等		国庫補助相当額に対する効果(円/本) 0 → 38	100%	120%			38.0	
安定供給体制の整備推進	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等の整備	■■■■■ ■	コンテナ苗生産基盤施設等他 コンテナ苗生産施設装置等 生産資材	平成30年度	コンテナ苗生産量増加量(桧)(千本) 30 → 70	50	50			70	上段:計画 中段:実績 下段:達成率
				育苗施設(ビニールハウスほか) 散水装置等		コンテナ苗生産量増加量(杉)(千本) 0 → 30	40	43			30	
						コンテナ苗生産量増加率(桧)(%) H30を100とした場合 230	80%	86%			230	
						コンテナ苗生産量増加率(杉)(%) H32を100とした場合 → 300	0	100			300	
							30	40				

(1) 施設の利用状況

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和元年度)	2年目 (令和2年度)	3年目 (令和3年度)	4年目 (令和4年度)	目標年度 (令和5年度)	

(注)

- 1 「個別指標」の欄には、事業計画に記載した個別指標及び目標値を記載すること。
- 2 「達成状況」の欄には、上段に目標値に対する各年度の実績を、下段に達成率(実績/各年度の目標値)を記載すること。なお、製品出荷量実績におけるJASの格付率又は入荷量に占めるJAS製材品の割合の報告を要する場合は、達成率の下に括弧書きで記載すること。
年度ごとに目標値を設定している場合は、最上段にそれぞれ記載すること。
- 3 報告年度については、要領第6の2の(2)又は第8の3に基づくこと。
- 4 利用料等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。
- 5 木造公共建築物等の整備については、個別指標の実績のほか、以下の項目をとりまとめて併せて報告すること。
(1)要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の④に係るJAS製材品の使用量、同表の7の(2)の⑤に係る地域材及び合法伐採木材の使用量を備考欄に記入するとともに、同表の7の(2)の⑥に係る本事業において整備する施設の建設工事を行う者のうち地域材の調達に関わる者のクリーンウッド法に基づく登録実施機関への登録状況(登録番号等)を記載すること。
(2)調査初年度から目標達成年度までにおいて、要領別表1のⅡの「7木造公共施設整備」の(2)の⑧の木材利用を通じた社会的課題解決の指標の状況をとりまとめて添付すること。
- 6 木質バイオマス利用促進整備のうち、事業計画書の備考欄に「未利用材を利用」と記載したものについては、「達成状況」欄に木質バイオマス利用量の実績の上段へ、その内数として未利用材利用量を()書きにより記載すること。
- 7 林業機械(リース含む。)については、個別指標の達成状況のほか、毎年度の機械の稼働時間及び稼働日数を備考欄に記載すること。
- 8 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)の⑨の達成状況報告は、本様式により行い、施設等区分欄にはリース物件の林業機械名称を、個別指標(目標値)欄及び達成状況の目標年度欄にはリース期間満了年度の事業実施主体ごとの素材生産量及び素材生産性の計画値を記載すること。
- 9 コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

(2) 収支実績

単位:千円

(三重県)

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和元年度)	2年目 (令和2年度)	3年目 (令和3年度)	4年目 (令和4年度)	
コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等整備	[REDACTED]	コンテナ苗生産施設等	平成30年度	収入	13,410	14,970	14,970	17,990			
					支出	13,410	13,502	16,083				
					収支差	0	1,468	1,907				
					収入のうち 公的資金等			4,625				
コンテナ苗生産基盤施設等の整備	コンテナ苗生産基盤施設等整備	[REDACTED]	コンテナ苗生産施設等	平成30年度	収入	12,600	7,235	7,235	9,460			
					支出	4,629	2,500	6,358				
					収支差	7,971	4,735	3,102				
					収入のうち 公的資金等							

(注)

1 「収支実績」については、以下の施設について記載すること。

ア 収支を伴う施設

- | | | | | |
|--------------|----------------|--------------------|-----------------------|-----------------|
| (1)木材製材施設 | (6)木材加工施設 | (11)木材集出荷販売施設 | (16)品質向上・物流拠点施設 | (21)コンテナ苗幼苗生産高度 |
| (2)集成材加工施設 | (7)木材材質高度化施設 | (12)森林バイオマス再利用促進施設 | (17)チップ加工施設 | |
| (3)プレカット加工施設 | (8)特用林産物生産施設 | (13)木質エネルギー等利用促進施設 | (18)新しい木材活用のための加工供給施設 | |
| (4)丸棒加工施設 | (9)特用林産物加工流通施設 | (14)木質バイオマス供給施設 | (19)直交集成板加工施設 | |
| (5)杭加工施設 | (10)廃床等活用施設 | (15)合・単板加工施設 | (20)コンテナ苗生産基盤施設等 | |

なお、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。

イ 林業機械作業システム整備【素材生産型】により導入した林業機械(以下、「林業機械」という。)

- 「施設等区分」については、上記1のアに該当する場合は(1)から(21)までを、1のイに該当する場合は機種を記載すること。
- 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記載すること。(収入の内数)
- 「目標値」の欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記載すること。なお、林業機械については、導入した林業機械による素材生産事業等に係る収支計画を記載すること。
- 「報告年度」は、要領第6の2の(2)に基づくこととし、実績を年度ごとに記載すること。
- 「目標年度」の欄には、目標年度の収支を記載すること。
- 「収入」は、販売額又は利用料等とすること。
- 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。
- コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。

3. 個別事業評価
森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目 標	メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考	
							1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース)		■■■■■	ハーベスタ	令和元年度	素材生産量 (m3) 7,000 → 10,000	7,000				#VALUE!	上段:計画 中段:実績 下段:達成率	
						素材生産性 (m ³ /人・日) 4.50 → 7.00	4.50				#VALUE!		
						稼働時間 (時間)	-	-	-	-	-		上段:計画 下段:実績
						稼働日数 (日)	910						
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース)		■■■■■	スイングヤーダ	令和元年度	素材生産量 (m3) 7,000 → 10,000	7,000				#VALUE!	上段:計画 中段:実績 下段:達成率	
						素材生産性 (m ³ /人・日) 4.50 → 7.00	4.50				#VALUE!		
						稼働時間 (時間)	-	-	-	-	-		上段:計画 下段:実績
						稼働日数 (日)	655						
						稼働日数 (日)	-	-	-	-	-		
							114						
							82						

3. 個別事業評価
 森林整備・林業等振興整備交付金

(1) 施設の利用状況

目 標	メニュー	事業種目	事業実施 主体	施設等 区 分	設置年度	個別指標 (目標値)	達成状況					備 考
							1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	目標年度 (令和6年度)	
木材利用 及び木材 産業体制 等の整備 推進	特用林産振 興施設等の 整備	特用林産物 活用施設等 整備	■■■■■ ■■■■■	特用林産物生産施設 特用林産物生産施設装置 ビニールハウス 5棟(培養・発生兼用)	令和元年度	菌床栽培生しいたけの生産量 (t) - → 58	25 28 112%				58	上段:計画 中段:実績 下段:達成率

(2) 収支実績

単位:千円

(三重県)

メニュー	事業種目	事業実施主体	施設等区分	設置年度	項目	目標値	報告年度					備考
							運用開始年度	1年目 (令和2年度)	2年目 (令和3年度)	3年目 (令和4年度)	4年目 (令和5年度)	
特用林産振興施設等の整備	特用林産物活用施設等整備	■■■■■	特用林産物生産施設	令和元年度	収入		54,095					
					支出		23,565					
					収支差		30,530					
					収入のうち 公的資金等		32,476					

(注)

1 「収支実績」については、以下の施設について記載すること。

ア 収支を伴う施設

- | | | | | |
|---------------|-----------------|---------------------|------------------------|------------------|
| (1) 木材製材施設 | (6) 木材加工施設 | (11) 木材集出荷販売施設 | (16) 品質向上・物流拠点施設 | (21) コンテナ苗幼苗生産高度 |
| (2) 集成材加工施設 | (7) 木材材質高度化施設 | (12) 森林バイオマス再利用促進施設 | (17) チップ加工施設 | |
| (3) プレカット加工施設 | (8) 特用林産物生産施設 | (13) 木質エネルギー等利用促進施設 | (18) 新しい木材活用のための加工供給施設 | |
| (4) 丸棒加工施設 | (9) 特用林産物加工流通施設 | (14) 木質バイオマス供給施設 | (19) 直交集成板加工施設 | |
| (5) 杭加工施設 | (10) 廃床等活用施設 | (15) 合・単板加工施設 | (20) コンテナ苗生産基盤施設等 | |

なお、利用料金等を徴収する施設を整備した場合は、施設全体の実績のほか、利用料金等を徴収する施設ごとの実績についても記載すること。

イ 林業機械作業システム整備【素材生産型】により導入した林業機械(以下、「林業機械」という。)

- 2 「施設等区分」については、上記1のアに該当する場合は(1)から(21)までを、1のイに該当する場合は機種を記載すること。
- 3 項目の「収入のうち公的資金等」欄には、収入のうち市町村の一般財源や森林組合の他事業からの流用等施設の運営による収入以外の収入を記載すること。(収入の内数)
- 4 「目標値」の欄には、事業計画書の作成段階における収支計画を記載すること。なお、林業機械については、導入した林業機械による素材生産事業等に係る収支計画を記載すること。
- 5 「報告年度」は、要領第6の2の(2)に基づくこととし、実績を年度ごとに記載すること。
- 6 「目標年度」の欄には、目標年度の収支を記載すること。
- 7 「収入」は、販売額又は利用料等とすること。
- 8 「支出」は、固定経費及び変動経費の合計とし、減価償却費等支出に計上すべきものを正確に積み上げること。
- 9 コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当し、目標値の達成が6年目以降となる場合は、要領第6の2の(2)に基づく「報告年度」のほか、目標値の達成年度まで欄を追加して記載すること。